



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9906 URL http://www.fujii.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6018  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	51,460	8.0	1,643	38.3	2,024	30.6	1,203	28.8
29年3月期第3四半期	47,670	△7.1	1,188	△43.2	1,550	△36.7	934	△35.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,688百万円 (27.7%) 29年3月期第3四半期 1,322百万円 (△12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	142.12	—
29年3月期第3四半期	110.37	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	44,238	23,090	48.5	2,534.73
29年3月期	46,104	21,814	44.1	2,402.14

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 21,463百万円 29年3月期 20,340百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
30年3月期	—	15.00	—		
30年3月期(予想)				30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	1.6	2,600	0.5	3,000	△1.1	1,900	0.1	224.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	10,010,000株	29年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,542,230株	29年3月期	1,542,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	8,467,770株	29年3月期3Q	8,467,800株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策および日銀による金融緩和により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、個人消費も緩やかな回復基調となってきました。一方、海外では依然として米国政権の政策動向、中東・東アジア地域での地政学的リスク等の要因による不安定な国際情勢が不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する卸売業界および建設業界においては、東京五輪に向けたインフラ整備等の需要の盛り上がりや大都市圏における再開発事業等が景気押し上げの要因となり、緩やかな持ち直しが持続しております。その反面、建設技能労働者の慢性的な不足による労務単価の上昇により、今後の人材確保が長期的な業界の課題となってきました。

このような経済環境の下、当社グループは、引き続き首都圏を中心にエリア拡大、販売力強化、環境ビジネス、ソリューション営業に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高514億60百万円（前年同四半期比8.0%増）、経常利益20億24百万円（前年同四半期比30.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、12億3百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (電設資材)

空調機器や一般電材商材については前年並みに推移しました。太陽光発電関連商材の販売の落ち込みはありましたが、首都圏および関係会社の売上が増加し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は243億8百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

## (産業システム)

機器制御は、機械装置、医療機器、建設資材関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。情報システムは、文教向けICT機器更新案件が伸長し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、進行中の大型案件が来期以降完工予定となったため、前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は92億24百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

## (施工)

建設資材工事は、栃木県内および首都圏を中心とした大型工事案件や茨城県内の工事案件が好調に推移し前期を上回る売上高となりました。総合建築工事は、年末に完工案件が集中したことなどから前期を上回るとともに、太陽光発電設備の直需工事が順調に進捗したことから、前期を大幅に上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は133億16百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

## (土木建設機械)

土木建設機械は、新車販売は排ガス規制による駆込み受注や砕石業者向け大型機械が好調に推移し前期を上回る売上高となりました。メンテナンスサービスは小幅ながら前期を上回りました。レンタル事業は依然として単価競争が激しく前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は42億85百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

## (再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業の4ヶ所の発電施設および支店・営業所の5ヶ所の発電施設の売電収入は前期を若干上回りました。この結果、売上高は3億24百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億66百万円減少し、442億38百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ21億79百万円減少し、337億23百万円となりました。これは、商品、未成工事支出金等は増加しましたが、受取手形及び売掛金が大きく減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ3億13百万円増加し、105億14百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ32億75百万円減少し、194億6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ1億32百万円増加し、17億42百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ12億76百万円増加し、230億90百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成29年5月12日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,813,568	10,546,370
受取手形及び売掛金	22,124,966	18,763,982
商品	1,933,348	2,723,427
未成工事支出金	611,369	1,227,235
原材料及び貯蔵品	1,541	950
その他	559,531	580,897
貸倒引当金	△140,893	△119,013
流動資産合計	35,903,433	33,723,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,561,036	1,557,792
土地	2,911,797	2,911,797
その他（純額）	1,916,133	1,721,078
有形固定資産合計	6,388,966	6,190,668
無形固定資産	70,414	53,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802,613	3,413,275
その他	1,079,969	989,403
貸倒引当金	△140,624	△131,811
投資その他の資産合計	3,741,959	4,270,868
固定資産合計	10,201,340	10,514,860
資産合計	46,104,774	44,238,711

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,491,256	14,381,087
短期借入金	2,660,000	2,870,000
未払法人税等	400,087	256,910
賞与引当金	798,250	397,886
役員賞与引当金	105,900	81,280
その他	1,225,782	1,418,986
流動負債合計	22,681,276	19,406,151
固定負債		
役員退職慰労引当金	272,635	240,404
退職給付に係る負債	927,936	967,971
その他	408,882	533,755
固定負債合計	1,609,455	1,742,132
負債合計	24,290,731	21,148,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	16,660,987	17,483,349
自己株式	△948,414	△948,414
株主資本合計	19,661,313	20,483,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,204	992,240
退職給付に係る調整累計額	△13,722	△12,368
その他の包括利益累計額合計	679,482	979,871
非支配株主持分	1,473,246	1,626,880
純資産合計	21,814,042	23,090,427
負債純資産合計	46,104,774	44,238,711

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	47,670,507	51,460,793
売上原価	40,583,601	43,654,367
売上総利益	7,086,905	7,806,426
販売費及び一般管理費	5,898,572	6,162,486
営業利益	1,188,333	1,643,939
営業外収益		
受取利息	3,454	3,259
受取配当金	46,701	52,637
仕入割引	213,011	217,517
受取賃貸料	38,054	37,352
持分法による投資利益	19,088	22,327
貸倒引当金戻入額	22,524	26,116
その他	70,804	69,853
営業外収益合計	413,638	429,063
営業外費用		
支払利息	6,357	6,539
売上割引	16,087	17,788
賃貸費用	13,596	13,511
その他	15,631	10,824
営業外費用合計	51,673	48,664
経常利益	1,550,299	2,024,338
税金等調整前四半期純利益	1,550,299	2,024,338
法人税等	549,365	728,247
四半期純利益	1,000,933	1,296,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,322	92,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	934,611	1,203,411

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,000,933	1,296,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311,018	374,184
退職給付に係る調整額	△243	1,353
持分法適用会社に対する持分相当額	10,360	16,604
その他の包括利益合計	321,134	392,142
四半期包括利益	1,322,068	1,688,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,198,817	1,503,800
非支配株主に係る四半期包括利益	123,250	184,433



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	22,634,973	10,655,417	10,238,890	3,818,115	323,111	47,670,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,804	19,574	4,226	1,585	—	57,191
計	22,666,777	10,674,991	10,243,116	3,819,701	323,111	47,727,698
セグメント利益	384,667	479,363	332,350	220,259	150,053	1,566,695

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,566,695
持分法による投資利益	19,088
配賦不能全社損益（注）	△36,969
その他の調整額	1,485
四半期連結損益計算書の経常利益	1,550,299

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	24,308,790	9,224,611	13,316,928	4,285,931	324,532	51,460,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,759	30,528	2,551	213	—	59,053
計	24,334,549	9,255,139	13,319,479	4,286,145	324,532	51,519,847
セグメント利益	426,024	330,926	814,381	317,872	150,622	2,039,826

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,039,826
持分法による投資利益	22,327
配賦不能全社損益（注）	△40,168
その他の調整額	2,353
四半期連結損益計算書の経常利益	2,024,338

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。